

人づくり 国づくり

628

当協会は企業や個人の社会貢献を支援しています。企業の社員や顧客など個人の社会貢献活動推進のための仕掛け・仕組みづくりを企業と共に推進しています。昨今、次世代育成に関心を寄せる企業が増え、公教育と民間企業が連携する場面も散見されます。そこ

高橋 陽子 公益社団法人日本フィランソロピー協会理事長

学校と企業は学び合える



たかはし・ようこ 津田塾大卒。千代田女学園英語科教師などを経て平成3年日本フィランソロピー協会入職。13年から現職。66歳。

で、あらためて企業の役割を考えてみますと、企業の創業者は皆、社会の課題解決を通して人々を幸せにしようと企業を興しました。

その創業精神の「つとりに社会に貢献するためには、利益も上げるといふ「論語と算盤」のバランスを常に考えて企業経営はなされる

べきであり、企業存続のためにもそれが不可欠だといふ認識が、今、あらためて経済偏重の反省から、戻りつつあります。

また、少子高齢化を迎えるまでは、社会課題は行政が税金を分配して対処し、企業は収益を上げ、納税することによって社会を支えてきま

した。しかし、税収も減少する中、企業の「現代版論語と算盤」への期待が大きくなっていきます。さらに社会貢献は、社会だけでなく企業にとっても、従業員の人財開発・新たな価値創造という視点からも重要になってきました。

現在、企業の学校教育支援は、本業を生かした出前授業や職場体験の受け入れなどです。これをより意義あるものにするためには、企業人と学校の教職員が交

流の中で「社会の一員としての学校」「企業の教育的側面」を実感することです。社会問題は複雑化し、学校も企業も、福祉の役割まで担わざるを得ない状況です。学校の教職員も企業人も共に情報・意見交換をしながら学び合い、助け合うことは意外に多いはずで

す。企業人が学校教育にサポートとして参画することが共感醸成にもつながりそうです。

当協会の推進する「学校教育における募金・寄付を核にした地域貢献学習」では、子どもたちがリアリティのある課題解決のため

に工夫と努力を重ねる真剣さに驚かされます。そして、「単にいいことをした」ではなく、結果と向き合い、次の課題を見つけていく過程での学びは目を見張るものがあります。そこに企業人も協力することで、より多様な視点が入り、まさに「よく生きる力」を育てています。

その一歩として、一般教職員の方も名刺を作ってください。これからの教職員に求められるのは、教科・生活指導だけでなく、学校に社会の風を入れるコーディネートとしての役割です。その際の小道具として、名刺は必需品です。一枚の名刺から学校の可能性が大きく広がっていくことを期待しています。

今回は松村智由・広島県三次市教委教育長